

未来予測 2013/2023

—世界の未来潮流とアベノミクス後の日本・日本企業—



【本書の主な論点】

- ☑ 自由貿易圏の広がりは何をもたらすのか
- ☑ 世界・日本のポジションはどう変化しているのか
- ☑ 資源制約はどう克服されるか
- ☑ 未来技術はビジネスをどう変えるのか
- ☑ 未来の日本に立地できる産業・ビジネスは何か
- ☑ マネー経済はビジネスにどう影響するのか
- ☑ 民意形成過程の変化はどう社会を変えるのか

【編集委員】

原 陽一郎 研究・技術計画学会 前会長
長岡大学 前学長
元 ㈱東レ経営研究所 代表取締役社長

安部 忠彦 ㈱富士通総研 経済研究所
研究理事

鳥海 光弘 東京大学 新領域創成科学研究科
名誉教授

清水 克彦(執筆) ㈱東京創研 代表取締役

【価格】

本体のみ: 210,000円(消費税込)
CD-ROM付: 241,500円(消費税込)
※CD-ROMのみの販売は致しません。

【発行日】 2013年5月20日

【体裁】 A4横版 410頁 全カラー

※本書データを加工の際にも著作権のご遵守をお願い致します。

TCI 株式会社東京創研
TOKYO CREATIVE INSTITUTE CO.,LTD.

受託調査 主な受託実績

- ☐ 事業領域にあわせた未来予測の再編集
- ☐ 特定事業領域の将来事業構造調査
- ☐ 特定事業領域の有望ビジネスモデル仮想立案調査
- ☐ 指定市場動向調査

未来予測の説明会・講習会

- ※「未来予測2013/2023」をベースとした説明を行います
- ☐ 未来予測手法・活用法
- ☐ 世界の潮流と日本の選択
- ☐ 未来予測をベースとした有望ビジネスモデル探索



既刊好評発売中 消費者未来予測2012/2017

【本書の主な論点】

日本の消費の構造的な変化を捉え直す

- ☑ ライフステージの伸長に伴い消費需要のターゲット層はどう変貌するのか
 - ☑ 収入減少下の消費力格差拡大により、各々の消費者層はどのような消費行動をとるのか
 - ☑ 現状に満足する一方で将来不安が増大することがどう生活スタイルに影響をあたえるのか
 - ☑ デフレ下に育ち経済成長を知らない世代の消費はどこにむかっているのか
 - ☑ 個人個人が自分に合った消費をする傾向(孤消費)はどこまで進行するか
 - ☑ 情報技術の進歩により広告・販売・購買行動はどう変化しているのか
- 新しいビジネスチャンスはどこに生まれているのか



FAX申込書 FAX: 03-5250-9270

- ☐ 『未来予測 2013/2023』を購入(本体のみ)
- ☐ 『未来予測 2013/2023』を購入(CD-ROM付)
- ☐ 担当者の説明を希望。

貴社名

セクション名

ご担当者様氏名

ご連絡先;ご住所

TEL

E-Mailアドレス

価 格:

本体のみ: 210,000円(消費税込: 本体価格200,000円)
CD-ROM付: 241,500円(消費税込: 本体価格230,000円)

発行日: 2013年5月20日

体 裁: A4横版410頁 全カラー

※弊社 HP上でもお申し込みいただけます → <http://www.tokyosoken.com/miraiyosoku2013-2023.html>

株式会社 東京創研 〒104-0061 東京都中央区銀座1-24-1 銀一パークビル6階

TEL: 03-5250-9271(代表) FAX: 03-5250-9270

HPアドレス: <http://www.tokyosoken.com/>

未来予測 2013/2023

好評未来予測シリーズ第四弾!!

未来潮流の中でアベノミクスを契機に 潮目が変わる日本 事業体制を変えていかざるを得ない日本企業

全ページフルカラーでグラフィカルに図解！

目次

I 世界の未来潮流の解説と日本の選択 1～65ページ

■世界の基本潮流

- 世界的な制度や慣習の共通化
- フラット化がもたらすビジネススキームの変化
- 世界人口の半数が消費社会人口に
- 自由貿易主義圏での覇権争い
- 多様化する各国のエネルギー生産
- 資源国と非資源国の格差の拡大と水問題
- マネーの膨張と資産経済の拡大
- 金融への国家関与と緩和的な金融政策
- 投資的ビジネスの拡大が企業にもたらす変化
- 民意形成の土台を変える3つの底流
- あからさな社会化を前提とした志向形成

■日本の未来潮流と戦略環境

- 財政のしびりが政策の質を変える
- フラット化が国内に及ぶ
- 日本のポジションの変化
- モノの輸出国から豊かさ提供国へ
- 経常収支赤字化のインパクト
- インフレ時代への転換と資産効果
- 産業の新陳代謝と業務シフト
- 金融セクターの改革と成長
- 標準的な日本人の変化
- 事業ドメインのマーケティングが不足する日本企業
- 製品開発からビジネスモデル開発へ
- スペシャルジェネラリストの育成
- アジアの中上位所得者市場
- ビジネスモデル開発のフロンティア

II 世界の潮流

■世界的な人口構造の変化

- 主要国の人口問題発生時期一覧
- 2010～25年の間に100万都市が200都市以上増加
- 中間層人口は2020年に32.5億人に
- 先進国型消費人口の方が多くなる
- アジア主要都市の賃金上昇
- エネルギー・資源の制約
- 中国・インドのエネルギー需要が激増
- 電力不足で経済成長に足かせ
- アジア、中東・アフリカの食料需要超過が目立つ
- 急増する水需要で水ストレスが増加する
- シェールガスは天然ガス黄金時代をもたらすか
- 世界経済の拡大と各国のポジションの変化
- 2025年には中国がGDP世界一になるという試算も
- 一人あたりGDPは先進国と新興国の間に谷が存在する

- 主要新興国・途上国の一人当たりGDP発展段階
- 徐々に増加してきた日銀のバランスシート
- 金額伸び率とも高いアジアの貿易額
- TPPとRCEPの二大広域FTA交渉と米EU間FTAの衝撃
- 多くの新興国でジニ係数が警戒ラインを超えている
- 携帯電話契約数は世界で60億契約まで広く普及
- インドのGDPは今後成長続くが、工業化に不安
- 人口、資源が豊富なインドネシア
- 世界経済の台風の目「中国」
- 中国の世代ごとの時代体験
- 中国の製造業の付加価値額は8年で約6倍増
- 都市と農村の中間所得世帯の所得格差は2.5倍以上
- 地域格差大きく、ジニ係数は警戒ラインを上回る

III 日本の潮流

■ロングライフ社会化の進行

- 2022年には0～19歳人口より75歳以上人口が多くなる
- 80歳まで働き続ける社会の到来
- 社会保険給付費の拡大
- 変貌する経済・産業構造
- 低迷続く日本のGDP
- 国債・借入金残高はついに1,000兆円超え
- 国内製造業は新たなフェーズに入る
- 経常収支が急速に悪化
- 対外投資は過去最高水準
- 上場企業の営業利益は国内比率が50%を下回る
- 日系企業の進出先の7割がアジア
- 日本は貿易赤字に転落
- 通信機が出超から入超へ転落、鉄鋼、自動車部品輸出が増加
- アベノミクスで急変し始めた株式市場
- 民間企業の金融資産は横ばいが続いている

■所得・賃金の低下による日本市場の低迷

- 製造業就業者が減少し、医療・福祉就業者数が激増
- 10年前に比べ男性の賃金が減少、女性の賃金が上昇
- 世帯所得は減少続き、ピーク時から126万円減少
- 所得階級別世帯分布が低所得層にシフト
- 沖縄、青森、岩手、秋田等の賃金は東京の半分以下
- 地方経済の衰退
- 東京一極集中の人口移動
- 2040年には11都府県以外は従属人口が生産年齢人口を超える
- 商品販売額はリーマンショック後減少し、その後横ばい
- 高齢化著しい農業。農業従事者の59%が65歳以上
- 農業を取り巻く諸問題

IV 市場予測

■基本品目市場予測

- 鉄鋼市場：粗鋼
- 石油市場
- 農業機械市場
- ゴム市場（タイヤ用途）
- 工作機械市場
- 建設機械市場
- 自動車市場
- 生活家電市場
- 有望品目市場予測
- 携帯電話・スマートフォン市場
- クラウドコンピューティング市場

- モバイルコンテンツ市場
- 情報セキュリティ市場
- M2M市場
- 半導体・センサ市場
- 蓄電池・二次電池市場
- 燃料電池市場
- 原子力発電市場
- 水ビジネス市場
- 鉄道関連市場
- ロボット市場
- 再生医療市場
- 医療用医薬品市場

V 技術予測

■フューチャーピクチャー

- 通信・エレクトロニクス・情報処理分野
- 保健・医療・福祉・ライフサイエンス分野
- 農林水産・食料分野
- エネルギー・資源分野
- 環境分野

- ナノテクノロジー分野
- 製造分野
- ロボット・ロボティクス分野
- フロンティア分野
- 主要技術分野における国際比較
- 環境・エネルギー分野
- ナノテクノロジー・材料分野
- ライフサイエンス分野

㈱東京創研の「未来予測」関連資料刊行実績

未来予測2006/2016
「日本の未来を予測する」

未来予測2009/2019
「日本の未来を予測する」

未来予測2011/2021
「日本の未来を予測する」

未来予測2013/2023
「日本の未来を予測する」

未来予測2006/2016
「日本の未来を予測する」

未来予測2009/2019
「日本の未来を予測する」

未来予測2011/2021
「日本の未来を予測する」

未来予測2013/2023
「日本の未来を予測する」

未来予測2006/2016
「日本の未来を予測する」

未来予測2009/2019
「日本の未来を予測する」

未来予測2011/2021
「日本の未来を予測する」

未来予測2013/2023
「日本の未来を予測する」

未来予測2006/2016
「日本の未来を予測する」

未来予測2009/2019
「日本の未来を予測する」

未来予測2011/2021
「日本の未来を予測する」

未来予測2013/2023
「日本の未来を予測する」

消費者未来予測 2012/2017

未来に向けた 経営戦略 構築へ

未来予測 2013/2023

未来予測 2011/2021

未来予測 2006/2016